

連載

日本との比較で学ぶ台湾入門 12

政府と市場の関係の比較

東海大学教授 陳 建仁

大阪大学教授 北村 亘

発展指向型国家の相違点

陳：ページのデザインが今回から変わりましたね！気分一新でいきましょう。さて、東アジアに対する世界の関心は安全保障だけでなく経済にも向いていますね。そんな中で、アメリカのドナルド・トランプ大統領は、第2期政権発足以後、不公平な貿易を是正するために同盟国も含めて関税を大幅に課するという措置を打ち出しています。これについてはアメリカ国内でも大きな政治争点になっていますが、改めて政府と市場との関係が大きな問題として浮上しています¹。

北村：そうですね、アメリカの関税政策で世界の自由貿易体制が危機に瀕しています。が、東アジアについていえば、問題はさらに根深いところにあります。トランプ大統領は常々「日本でアメリカ製品が売れないのは日本の非関税障壁ともいべき政府の規制があって市場が歪んでいるからだ」といったことをおっしゃっています。これは1980年代の対日貿易赤字に苦しむアメリカが「日本叩き (Japan Bashing)」したときのロジックと同じです。台湾に対しても同じようなロジックで高関税をちらつかせていますよね。

そこで、今回は温故知新ということで、もう一度、

台湾と日本での政府と市場の関係について考えてみましょう。

陳：いいですね。儒教の影響が強い東アジアでは、商人は「四民」(士農工商)の一番下に置かれていて、その地位は社会的に低くあるべきだという思想が強いんですね。まあ、儒教の影響はどこまであるのかということは議論があるところですが、昔から政治と商業の関係は、上下関係という意識が強いですよ。

ただ、近代化の中で、台湾でも日本でも実業家が重視され、その地位が台頭してきました。台湾が日本の統治下に入ってから、台湾と日本はともに欧米列強との苛烈な競争に打ち勝つべく、殖産興業に邁進しました。「追いつき型近代化 (Catch-up Modernization)」の開始ですね。第2次世界大戦の後、台湾も日本も、今度は経済復興のために、政府が自国の産業をそれぞれ保護育成しようとしたことは事実ですし、台湾も日本も高度経済成長を遂げたことも事実です。両者に因果関係があったのかどうかは政治学や経済学では議論がありますが、多くの人が政府の規制の中で産業が保護されて発展したと認識していました。まあ、「温室型資本主義」ともいべきものだと思いますよね。

北村：個人的な経験を申し上げれば、1993年に大学

1 本論文の執筆にあたり、台湾・東海大学経済系の陳文典教授と蕭志同教授にご助言を頂きました。お二人の先生に深く感謝申し上げます。

院に進学した頃は、経済成長や失業率、財政赤字などの経済パフォーマンスを政治的要因から説明するという「政治経済学 (Political Economy)」が世界的に全盛期でした。特に、京都大学では恩師の村松岐夫先生が、経済学の先生たちとプロジェクトを組んでおられて、たくさんの研究会が開催されていました。そこで私はお茶汲みをしておりました (笑)。先輩の研究者たちも、東アジア地域全体が世界の経済成長を牽引していることの原因を探るといったような研究をされていました。

陳：そうでしたか。東アジア地域全体にアメリカなどが強い関心を持ち始める時期ですよ。エズラ・ヴォーゲル (ハーヴァード大学)、チャーメーズ・ジョンソン (カリフォルニア大学)、ピーター・カツェンステイン (コーネル大学) といった先生たちが中心になって東アジアの政治経済の解明に熱心でしたよね。

日本は1968年にGDPで世界第2位に登り詰めましたし、台湾は1979年に新興工業経済地域 (newly industrialized economies; NICs) に列するようになりました。日本の年率10%の高度経済成長は「日本の奇跡 (Japanese Miracle)」と言われていましたが、その後、韓国、台湾、香港、マレーシア、シンガポールなど全体的に経済成長が著しかったために1990年代には「東アジアの奇跡 (East Asian Miracle)」と称されるようになりますね。世界銀行でも、ズバリ同じ名前の報告書が出されており、1990年代以前の日本や台湾の政府と企業との関係は、政府優位であったと指摘されています²。ただ、まあ、正確に言うと、台湾は日本に倣い、資本主義的発展指向型国家 (capitalist developmental state) の戦略を採ったということもできます。まさに日本を中心にして他の地域も経済成長にテイクオフしたというところでしょうか³。

北村：ええ、東アジアの各国が実際に雁行型の経済発展を本当に遂げたのかは別として、そもそもの議論の前提となる発展指向型国家について振り返っておきたいと思います。「発展指向型国家 (Developmental State)」とは、チャーメーズ・ジョンソンが名付けたもので、政府や官僚が経済や社会を主導し、戦略的な産業政策によって経済発展を最優先する資本主義国家の形態です。英米型の「規制型国家 (Regulatory State)」とは異なり、日本、台湾、韓国などの東アジア諸国に特有の「政 (政治家)・官 (官僚)・財 (企業)」が一体となった体制で、戦後の高度経済成長を推進したというものです。日本の経済発展は、経済参謀本部とも呼ばれた「通商産業省 (現在の経済産業省)」が、経済の水先案内人として産業界に柔軟に介入して成長に導いたというものです⁴。なお、余談ですが、城山三郎の有名な小説『官僚たちの夏』(新潮文庫)は、まさに実際の通商産業省の官僚たちが規制立法のために奔走し、与党政治家と対立し、そして挫折していく過程を描いた作品です。**陳：**主人公を演じていた佐藤浩市はかっこよかったですね (笑)。さて、政府と企業との関係を台湾と日本で比較する前に、2つのことをお話しておく必要があります。

ひとつは、日本と台湾の企業形態の話です。たとえば、最近、熊本に進出して注目されている台湾企業の台湾積体回路製造 (TSMC) は事業規模ではとても大きいですが、東アジアによくみられるような財閥や企業グループの形態はとっていません。そもそも、台湾経済の主役は、大企業ではなく「中小企業」です。経済部の統計によれば、2024年の台湾中小企業数は前年比2.48%増の171.5万社に達し、全企業数に占める割合は98.87%にも及びます⁵。TSMCも中小企業から

2 世界銀行 (著)、白鳥正喜 (監訳)・海外経済協力基金開発問題研究会 (訳) (1994)『東アジアの奇跡: 経済成長と政府の役割 (World Bank Policy Research Report)』(東洋経済新報社)。

3 なお、ここでは紙幅の都合で十分に触れることはできないが、雁行型の経済発展モデルの詳細な検討については、末廣昭 (2000)『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』(名古屋大学出版会)を参照のこと。

4 詳細は政治学の古典でもあるチャーメーズ・ジョンソン (著)、佐々田 博教 (訳) (2018)『通産省と日本の奇跡: 産業政策の発展 1925-1975』(勁草書店)を参照のこと。

5 経済部 (2026)『2025年中小企業白皮書』、経済部中小及新創企業署出版、<https://www.sme.gov.tw/article-tw-2345-13928>。(2026年3月10日)



次第に巨大企業に進化している最中とはいええるかもしれませんね。

なお、個人的な経験ですが、私が日本に留学していたときは西武鉄道の沿線に住んでいました。そこで、始めて多角化経営を推進する企業グループの経済的影響力を実感しました。西武グループの事例に代表されるように、鉄道沿線の開発を軸として、交通、不動産、スーパー、百貨店、ホテル、観光、スポーツ、娯楽などといった多岐にわたるサービスを同一資本系列の各グループ企業が提供しています。こうした「沿線経済圏」の構築は、消費者の生活全般を特定のグループ内に囲い込む、高度な垂直統合モデルを体現しています。日本の企業グループは、西武グループのように、生活を維持するための衣食住や娯楽といったあらゆるサービスを提供していることが多いです。にもかかわらず、西武グループが、日本で一番大きな企業グループではないというので驚いたのです（笑）。

台湾は、日本や韓国のような多角化経営の企業集団はまずないし、想像もできません。しばしば、日本企業形態の垂直統合型に対して、台湾は水平分業型が分類されます。このことは今後の比較において重要な視点になります。

北村：興味深いですね。日本の垂直統合型は、自前主義（内製化志向）を企業組織として具現化したものです。もちろん、そのことにはメリットもありますが、コストも発生します。日本の企業組織の場合は、確かにグループ内で財やサービスが調達できるので安定した関係になりますが、他方で、うちに抱えてしまうのでコストの安い他社の財やサービスに乗り換えることは難しいですね。そんなことをしてしまったら、出向や派遣といった労働力調整ができなくなり終身雇用を脅かしてしまうかもしれません。

台湾の水平分業型は、柔軟性や効率性をメリットと考えているのでしょうか。ただ、「ホールド・アップ問題（Hold-up Problem）」が生じそうです。たとえば、TSMCがある企業に自社のための設備投資を求めた場合、その企業はそれに簡単には応じれば、TSMCの仕事が中心になってしまいますから、TSMCに値引き交渉を仕掛けられてしまいます。そうすると、TSMC中心に対応してしまった企業は弱い立場に置かれてしま

います。だから、ゲーム理論的にいえば、ある企業はそういう結末を想定してなかなかTSMCの要請には応じないでしょうし、TSMCも事業拡大を簡単にはできないと推論できます。

陳：確かに、それはそうですね。どこまで自前でやるのかということは、どの業界でも課題です。

北村：日台比較をする際に大切なもうひとつの視点とは何でしょうか。

陳：もう一つの点は、企業文化の違いです。日本経済を議論する上で有名な特徴として「三種の神器」というものがありますが・・・これを台湾でどう考えるかということです。

北村：え？それは1960年代の冷蔵庫と洗濯機と白黒テレビ・・・なわけではないですね（笑）。日本企業を支える「三種の神器」とは、終身雇用、年功序列、企業内労働組合の3つの特徴を指します。これは台湾ではどうなっていますでしょうか。

陳：植民地時代に日本から受けた影響は、現在の台湾の企業文化に深く浸透しています。例えば、上司と部下での立場の大きな違い、組織規律、縦の関係、現場改善などの日本経営の特徴と言われているものが台湾企業でも重視されています。他方、多くのアメリカ留学経験者が台湾に帰国して経営や管理に従事することで、アメリカ流のビジネス慣行も重視されています。特に、ハイテク産業は、アメリカ流のビジネス・スタイルと言われています。例えば、実力至上主義、効率性、労働市場の流動性、自由な発想の容認、試行錯誤などが高く評価されています。台湾の企業文化は、台湾特有の高学歴偏重、融通性と人間関係重視、強烈なリーダーシップ、実用主義などをベースにしながらも、日本流のところとアメリカ流のところを混じり合ったハイブリッド型と一言でまとめることができると思います。

北村：一見して日本と台湾は類似した社会構造を有しているように見えますが、実際は、それぞれの国で政府も企業も組織運営で極めて対照的な特徴があるようです。しかし、グローバル化の中で日本の特徴というものが徐々に薄れていっているような印象もあります。

日本と台湾の政府と企業関係のステレオタイプ

陳：現代の日本と台湾における政府と企業の間を議論する上で、指摘しておくべきことが3点あります。

第1に、20世紀後半のそれぞれでの両者の関係を簡潔に整理しておく必要があります。それを通じて、現在の関係性のうち、何が歴史的慣性による「経路依存性 (path dependence)」に基づいているのかを見出すことが可能となります。

戦後日本の政府と企業の間について、スタートとなった理論は、やはり政・官・財の「鉄の三角形」でした。政治家、官僚、資本家が結びついて日本の政治経済を動かしているという古典的なパワー・エリート論ともいえます。

北村：懐かしいです。ただ、単純な「鉄のトライアングル」はすでに1970年代末から徐々に錆び付いてきました。アメリカ政治学の影響を受けて、多元主義の波がやってきて、各政策領域で政治家と官僚、業界や企業の三者が結束する政策コミュニティ (policy community) が既得権擁護のために生まれているという議論が多くなります。各政策領域の政策コミュニティ間で政治的競合が生まれた結果、政治経済全体を支配する者はいないという議論が1980年代には中心になっていました。たとえば、農業政策コミュニティでは、自民党農林族と呼ばれる農業政策に強い政治家と農林水産省の官僚、そして農家の圧力団体ともいべき農協の三者が結束して農産物の輸入自由化を阻止したり、米価を高く維持しようとしたりします。

しかし、彼らも、何でもできるわけではありません。経済政策や外交政策に詳しい自民党の政治家や財務省、経済産業省の官僚、そして自動車業界などの自由貿易で利益を得ているコミュニティと対立しています。

まあ、端的に言えば、日本にはたくさんの鉄の三角形があったということです。この各領域の政策コミュニティも1990年代以降は金属疲労で大きく弱っています。

陳：周知のように、戦後の台湾において、国民党政府

は、大陸反攻と共産党消滅のスローガンを掲げながら、権威主義体制を採用していました。当時、台湾経済の最高指導原則は、一言で言うと、「共産主義プラス統合主義プラス資本主義」の混合型です。それは、戦後台湾の経済奇跡の起点の一つです。

北村：え？いや、ちょっと待ってください。ツッコミどころだらけです！いやいや、左派と右派のイデオロギーの共存とかいう以前に、いろいろなものが混在しすぎていてよくわからないです。

陳：はい、そうかもしれませんが、そうはなっていません。それは、まさしく中村元教授が『東洋人の思惟方法』で指摘した「実用主義」そのものでしょう。さて、まず、国民党のイデオロギーである孫文の三民主義は、共産主義と同じように、経済的政策として地権の平均化と資本の節制を主張し、その具体化したものは「党国資本主義」(party-state capitalism) です⁶。これは、政府が国内経済を支配するために不可欠な主要産業 (エネルギー、運輸、金融など) の独占している「制高点経済 (commanding heights economy)」体制です。この体制は、介入主義的な産業政策を通じて国有企業主導の戦略的産業を支援しつつ、金融部門や株式市場の動向も先導するというものです。政府が産業政策を通じて経済活動に高度に介入するシステムといっても過言ではありません。そこでは、部門間の調整、金融統制、産業政策の策定、そして国有企業の経営陣への国民党の人事権の行使が行われます。言い換えれば、台湾民主化以前、国民党政府は、あらゆる公共事業、基幹産業、そして製造業も金融業にも独占的な権限を有していたのです。

北村：そういう事情で、日本とは異なり、台湾では財閥がないわけですか。民主化以前の経済発展の中では、国民党政府がただ一つの財閥であり地主であり金融資本家であったという理解ですね。

陳：そうですね、党国資本主義とはそういうものです。

北村：それが共産主義と統合主義の話なのですね。

陳：話を戻して、第2に、国民党は、資本の統制を主張していましたが、政治と経済の権力を握ったのは、

6 陳師孟等 (1991) 『解構黨國資本主義：論台灣官營事業的民營化』、翰蘆圖書出版。



国民党幹部と彼らに付き従った者だけでした。つまり、プロレタリア独裁ではありません。ですから、共産主義ではないのです。

1930年代、中国大陸ですでに国民党は自らの圧倒的な権威の下に、経営者の代表も労働者の代表も巻き込んで経済政策を決定するというコーポラティズム的な仕組みを導入していました。まさに、イタリアのファシスト政権と類似した権威主義的コーポラティズムですね。少なくとも決定は絶対という統制経済でした。国民党が台湾に移ったあとは国民党による経済支配が強化されたと言えます。

北村：日本では、総力戦体制に移行する1940年代に軍部の影響力が強い政府の下に、経営者と労働組合の団体が傘下に組み込まれて実質的には消えていきました。さて、最後の特徴は何でしょうか。

陳：第3に、資本主義という部分です。いうまでもなく、台湾はアメリカを盟主とする自由主義陣営に属するために、政治的自由はともかく経済活動の自由と保障がある市場経済体制を支持しなければなりません。統制経済とは異なります。

ただ、政府が市場に対して完全に自由放任というわけではありません。前にふれたTSMCを含める半導体産業は、どちらかというと発展指向型国家での政府の役割のモデルともいうべきで、アメリカなどのように政府の役割を経済活動のルールの設定と違反者への処罰といった規制指向型国家の下での政府の役割とは異なります。

北村：具体的にお教えいただけますか。

陳：台湾の政府内部のテクノクラートは、1960年代以降、半導体サプライチェーンへ戦略的に参入することを狙っていました。この狙いは、単なる経済発展にとどまらず、雇用の確保、先端技術の導入、そして米台間の安全保障関係を強固なものにするという多面的な国家目標に基づくものでした⁷。1970年代から1980年代にわたって、台湾政府は筑波研究学園都市をモデルとして、工業技術研究院と新竹科学園区（サイエンスパーク）を設立し、日本と同様に、研究支援のみな

らず、金融支援やその他の政策面での強力な支援を行い、技術の商業化を目指していました。モリス・チャン（張忠謀）博士は、台湾政府のテクノクラートによって米国から招聘され、工業技術研究院の院長に就任しました。その後、同氏の主導の下に国家資金や民間資金が集められてTSMCが設立されました。したがって、TSMCは当初、純粋な民間企業として出発したのではなく、工業技術研究院からの技術移転によって誕生したスピノフ企業であり、いわば国家的なプロジェクトとして機能する企業であったといえます。

そういうわけで、半導体業界については、国家主導型の市場構築と言えます。ただし、重要な点は、企業の招聘雇用、技術開発、そして労働組合に対して党国体制の直接的介入は見られず、専門家や学者の意見が最大限に尊重され、半導体産業には学術および実務の両面において高度な自律性と独立性が担保されています。単純に、発展指向型国家のように政府が何でもかんでも規制による保護や政府資金の投入などを通じて積極的に市場介入して出来上がったわけではありません。

その証拠、というわけではありませんが、台湾の半導体産業はシリコン・シールドや護国群山と言われる一方で、ほぼ同時期に政府が積極的に支援していた自動車産業はまさか惨敗を喫しています。

北村：微妙な関係ですね。日本でも、発展指向型国家のモデルと言われながらも、実際に政府が主導した産業は意図通りになっていないのですよね。固有名詞は上げないですが、自動車企業を合併させて国際的競争力を強化しようとしたのですが、その企業は瞬間的にうまくいきましたが、のちに海外の自動車企業に支援を受けて転落していきます。他方、過当競争になるからといって政府が参入を阻止しようとした企業が、自動車製造に乗り出してヨーロッパや北アメリカ市場で爆発的に売れていきます。コンピュータでも同じです。せいぜい、政府が知識や情報を柔軟に仲介していた程度の市場適合型の介入をしていたというあたりではないかと思います。経済学者の中には、政府の市場

7 Miller, Chris (2022) Chip War: The Fight for the World's Most Critical Technology (New York: Scribner)、千葉敏生訳 (2023)『半導体戦争 世界最重要テクノロジーをめぐる国家間の攻防』、ダイヤモンド社。

介入はプラスの効果もマイナスの効果もなく、無価値なだけという方もおられます⁸。

21世紀における台湾と日本の政府と企業関係の変貌

陳:台湾も日本も高度経済成長を遂げた20世紀末から、政府と企業の関係はまた大きく変わってきたように思います。1990年代の日本は政治改革や行政改革が模索された時代ですし、台湾は民主化を実現した時代です。この時期について、まずは日本のお話からお願いできますか。

北村:まず、ビジネスの中にいろいろとクリーヴィッジ（亀裂）が入っているというのが重要だと思います。政府の規制で恩恵を受ける産業かどうか、自由貿易で恩恵を受けるのか、保護貿易で恩恵を受けるのか、海外移転が簡単な産業か、労働者を抱えて社会に根付いている産業か、などなど分類はいろいろあると思います。経済界だからといって一枚岩ではありえません。特に、グローバリゼーションの進展はクリーヴィッジを拡大させています。

そして、その結果、全体的には自民党とビジネスとの距離が空いてしまったと思います。規制重視、保護貿易重視、正社員雇用中心の企業や農林水産業はいまなお自民党への陳情をしますし、あまり労働者を抱えていなくても規制でがんじがらめの金融業や通信産業も自民党を恐れていますし、電力業界は自民党にも野党にもそれぞれのパイプで接近していきます。しかし、それ以外はかつてよりも自由になったと思います。

そして、以前と比べると、政治改革や行政改革の結果、首相や政府与党首脳も、特定の利益から比較的自由になり、国益の観点から決定が行えるようになっていくことができると思います。ビジネスと行政との関係でいえば、企業による官僚の接待問題が1990年代に特に問題になってからはやはり疎遠な関係になっていると思います。台湾ではいかがでしょうか。

陳:台湾の自由化と民主化の進展に伴い、「強い国家」と「大きな政府」が解体される中で、政府と企業の関係も構造的な転換を迎えています。トップダウン型の「党国資本主義」が終焉を迎え、国営企業の相次ぐ民営化や規制緩和が進んだことで、民間経営者の発言力がかつてないほどに増大しました。権威主義時代に党和国家の専門家やテクノクラートが独占していた政策決定の場が次第に民選の政治家や経済界の重鎮たちによって占められるようになりました。

ただ、副作用もあります。莫大な富を有する企業が、政治献金や組織動員を武器にして政治家に圧力をかけることが容易になった結果、国家の意思決定が企業に左右されてしまうことが出てきています。また、政府は、依然として多様な政策ツールを通じて企業の意向に影響を及ぼすことができます。ここに、中国が自国の国営企業や台湾の企業との商取引を通じて、台湾の政治家や政党をコントロールしようとする動きも出てきています。この安全保障上の課題もしばしば指摘されています。

北村:それは大変です。民主化は一喜一憂をもたらしていますね。特定の企業の利益で経済政策が歪められるのも問題ですし、ましてやビジネスの回路を通じて中国が台湾の政策決定に影響を与えようとしているのは大問題です。

陳:党国資本主義の瓦解は、まさしく鯨落（whale fall）そのものであり、企業を従来のコーポラティズム的な足枷から解放したことにとどまらず、今後は自由になった企業が国有資産を蚕食するといった事態を招いているといっても過言ではありません。とりわけ、銀行の民営化と再編は、政府から民間企業を統制するための重要な政策的手段を奪う結果となりました。また、一部の国営企業においては、民営化の過程で政府の出資比率を意図的に49%へと引き下げる手法が採られています。これは、総統による実質的な支配力を維持しつつ、過半数を割っていることで国会による直接的な監督を回避することを目的としたものです。

こうした「役割の逆転」現象は、主に以下の二つの

8 たとえば、産業政策が無価値だったという点でいえば、三輪芳朗などの議論が有名である。三輪芳朗、J・マーク・ラムザイヤー（2002）『産業政策論の誤解——高度成長の真実』東洋経済新報社。



現象から見て取ることができます。第1に、シャープを買収した鴻海（ホンハイ）精密工業グループの創業者である郭台銘（テリー・ゴウ）が、2020年および2024年の大統領選挙への出馬を企てたことにも見られます。民間企業トップが政治のトップを目指すほどの力をつけたのです。第2に、モリス・チャン博士が2006年、および2018年から2023年にかけて、台湾のAPEC総統特使として首脳会議を参加したことです。政府の生粋の役人が出る幕がなくなりつつある印象を与えました。

端的に言えば、民主化の進展に伴う資本主義の深化は、資本家層の社会的地位を著しく向上させました。政府による企業への関与は、法的な枠組みに基づく政策手段を通じたものに限定されつつあり、過去に見られたような、かつてのように企業を自らの下部機関として扱うことは、もはや困難となっています。

北村：日本もそうだと思います。日本ではかつては製鉄を中心とした製造業のトップが政府の審議会に入って影響力を行使していました。しかし、いまでは流動化していると思われれます。市場の中で強い業界のトップが政府に対して企業課税を強化するなら海外に逃避すると脅すことも普通になっています。鉄の三角形ももはや溶解しているのかもしれない。

いまは、呼び水程度の財政支援や規制緩和は必要とするかもしれませんが、それほど大規模な政府の支援を求めなくてもいいぐらい民間企業が政治的に影響力をもったという言う方もできるかもしれませんね。そして、その呼び水程度の支援の決定に対して、各企業が影響力を行使して自己に有利にしようとしているのかもしれないですね。このあたりのさらなる研究が今後も待たれます。

あと、日本での財政投資の件でいえば、基礎研究への支援によってイノベーションを起こすという政府の政策が増えています。予算が毎年減少している大学からすれば、条件が厳しく即効性のある成果を求められる時限的な資金であっても、もはや必死で獲得しにいかねばならないものになっています。資金支出期間が切れたら麻薬が切れたかのように大変な騒動になり、またさらなる目先の研究に手をつけざるを得なくなっています。だいたい、どの産業が伸びるかとい

うことをことごとく外してきた政府の役人が、やったこともない基礎研究で今後どこが伸びるかというシーズを当てる能力があるのかは疑問ですし、結局、形式的な評価と占い程度の判断しか感じません。

あ、これは愚痴でした（笑）。

対米投資の比較

陳：北村先生、もう産学連携のお仕事は終わられたのですから、嫌なことは忘れてください。台湾では大学の再編はもっと深刻なんですよ。さて、本題に戻して、台湾での民主化以後の変化についてどのようにお感じになりましたか。

北村：最後のお話にあったように、経済界のモリス・チャン博士がAPEC総統特使になることはびっくりです。

陳：そうですね。台湾は、特殊な国際情勢の下に置かれているがゆえに、正式な国交を有する国家が非常に少ないのはご承知のとおりです。いまやスーパーパワーでもある中国の影響が強まるにつれて、台湾の総統や政府高官による国際組織への参加や他国への公式訪問は著しく困難になっています。それゆえ、台湾の対外投資や開発援助では、他国に見られるような、政府が先頭に立って企業の経済的プレゼンスを拡大させるという「国家主導型の経済外交」を展開することは極めて困難なのです。

北村：そうですね。日本の政府開発援助（ODA）は、外務省、経済産業省（旧通商産業省）、そして経済界を巻き込んで実施しています。首相の外国訪問のときには、経済団体のトップを引き連れていくこともあります。ただ、いかんせん、中国と比較して援助の財政規模が小さすぎますし、自国中心というわけでもないんです。

陳：台湾の経済部は、日本経済産業省の海外進出の役割を演じることがまずありえません。したがって、中国や東南アジアへの投資や貿易において、台湾政府は往々にして債務保証を通じて企業の資金調達を円滑にしようとしているほか、相手国との間で経済貿易協定や関連する補完的措置を策定することによって、投資環境の整備を図っています。が、政府間の公式ルート

でできることは限られています。

今後の不透明感は拭えないものの、2026年2月中旬の正式調印を経て、台米間の貿易協定は新たなフェーズへと移行しました。台湾政府が関税免除の対価として表明した総額2,500億ドルの対米投資公約は、域内企業の既存の設備投資計画を集約したものです。これには、TSMCや鴻海をはじめとする半導体産業による膨大な投資案件が含まれています。すなわち、台湾の対米投資は、政府が資金調達「後方支援者」として機能することで、企業が市場原理に基づきつつ海外市場の最前線で競争を展開する構図となっています。これは、台湾固有の「国家主導型市場構築」の現代的展開と言えましょう。

北村：第2次トランプ政権の下での対米投資の話はこ

れまでの次元とは異質です。法的に確立した自由貿易体制の世界ではなく、まさに、力と力、利益と利益がむき出しで衝突するリアリズムの世界の話です。2026年2月に日本も俗にいう「対米投資80兆円（5500億米ドル）」を約束することで、関税の引き下げを勝ち取りました。もちろん、日本企業の進出を日本政府が財政的に後押しするわけですが、必ずしも日本が損をするというわけではありませんが、それでも強制された自主投資であることは間違いありません。そして、アメリカのご機嫌を損ねたら再び関税がどうなるのかわかりません。政府も民間企業もリスクを抱えています。この事例は、日本の政治経済ではあくまで例外的な事象だと思っています。